

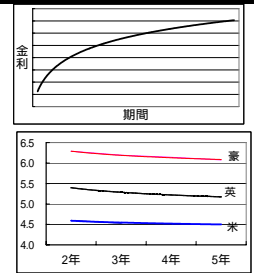
## 投資の基礎講座 「金利は長期ほど高い？」

CFP®認定者  
日本FP協会群馬支部副支部長

一般に金利は右図のように「短期は低く、長期は高い」と思われています。確かに現在の日本の金利水準はほぼこのようになっています。ところが、最近のほかの国ではこのように短い期間の金利よりも長い期間の金利のほうが低い状態になっています。(は上から3月23日現在のオーストラリア、イギリス、アメリカの国債利回り)

日本では短期金利が上昇してきましたが、まだ長期金利と逆転はしていません。しかし、徐々に短期金利と長期金利の差が縮まってきています。なぜこのように短期金利と長期金利の差が縮まったり逆転したりしている状況になってきているのでしょうか。

いろいろな要因が考えられますが、その一つとして将来金利があまり上がらない(あるいは低下する)と予想する人が多いことがあげられます。2月に日銀が金利引き上げをしましたが、日銀が直接金利に影響を与えることができるのは「短期金利」です。長期金利は市場参加者(金融機関や年金、事業会社など)が投資している債券(特に国債)の需給で決まってきました。将来金利が上昇しないと思う投資家が増えれば、長期間安定して利息がもらえる長期債に投資の比重を高めます(長期債への需要が高まり債券価格が上昇し利回りが低下します)。反対に将来金利が低下すると短期運用の需要が高まるからです。短期金利はともかく長期金利は暫く上昇しないかもしれませんが、



## 先週の金融市場データ

## スーパー定期(ニュー定期)金利表

平成19年3月26日現在

週間高低表(終値ベース)	週初	高値	安値	週末終値
日経平均株価	17,009.55円	17,480.61円	17,009.55円	17,480.61円
TOPIX	1,694.08	1,741.94	1,694.08	1,741.94
東証1部単純平均	458.69円	469.07円	458.69円	469.07円
東証1部売買高	1,902,180千株	2,165,760千株	1,901,000千株	1,901,760千株
ニューヨークダウ平均	12,226.17ドル	12,481.01ドル	12,226.17ドル	12,481.01ドル
NASDAQ	2,394.41	2,455.92	2,394.41	2,448.93
10年国債利回り	1.575%	1.610%	1.545%	1.610%
債券先物中心限月	134.72円	134.90円	134.41円	134.41円
無担保コールO/N	0.531%	0.531%	0.470%	0.470%
円TIBOR 1ヶ月	0.65364%	0.66273%	0.65364%	0.66273%
円TIBOR 3ヶ月	0.67364%	0.67636%	0.67364%	0.67636%
ドル/円相場	117.16円	117.94円	117.16円	117.94円
ユーロ/円相場	155.88円	157.22円	155.88円	157.22円
1ユーロ=ドル	1.3302ドル	1.3377ドル	1.3302ドル	1.3328ドル
米国FFレート	5.2500%	5.2500%	5.2500%	5.2500%
米国10年国債利回り	4.56%	4.61%	4.54%	4.61%

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	2年
群馬銀行	0.25%	0.25%	0.27%	0.35%	0.35%
東和銀行	0.25%	0.25%	0.27%	0.35%	0.35%
高崎信用金庫	0.25%	0.25%	0.27%	0.35%	0.40%
郵便局	0.25%	0.25%	0.27%	0.35%	0.35%

## MBO (Management Buy-Out)

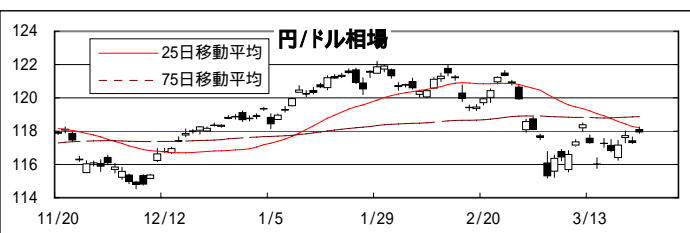
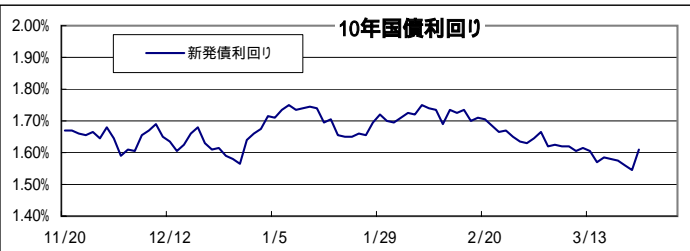
ここ最近、「MBO」という言葉がよく聞かれます。MBOとは、企業の合併・買収の手法のひとつで、「マネジメント・バイアウト」を省略化した言葉です。会社の経営陣が株主より自社の株式を譲り受けたり、あるいは会社の事業部門のトップが当該事業部門の営業譲渡を受けたりすることで、文字通りのオーナー経営者として独立する行為のことをいいます。例えば、オーナーでない経営者が、事業の継続を前提として、オーナーや親会社から株式を買い取り、経営権を取得するということです。この場合多くは買収する側(経営陣)が買収に十分な資金を持っていないため、その資金を金融機関や投資ファンドを通じて調達することになります。特に、上場企業における最近のMBO実施の傾向には、以下の2つの理由が挙げられます。「敵対的買収」避ける「企業防衛策」、経営の自由度・機動性を高める。このようなことから「上場廃止」を目的としてMBOを実施する上場企業も始まってきています。

## 今週の株式相場見通し

先週の株式市場は、予想に反し米国株高を受けたことや地価公示価格が16年ぶりにプラスとなったことなどから買い安心感が広がり上昇、日経平均株価は25日移動平均を上回る水準まで値を戻しました。今週の株式相場は、値戻しが急ピッチなことや日経平均株価が17500円を超えてくると利益確定の売りが出やすい状況だと思われることから上値の重い展開が予想されます。26日が3月決算の権利付最終売買となることから、その後は投資家の買い意欲がていおきすることも考えられ、やや軟調な展開になりそうです。外人投資家が売り越し基調になっていることや4月2日に日銀短観の発表を控え様子見を決め込む投資かも増えそうです。

## 今週の債券・為替相場見通し

先週の債券相場は、米国で住宅ローンに関する先行きの不安感から金利が低下したことを受け、国内金利も一時大きく低下し10年国債利回りが1.545%まで低下しました。しかし週末には買われすぎからの反動で1.610%まで上昇しました。今週の債券相場は、期末を控え売りが低調になることや4月2日の短観がやや弱めになると予想されることから若干強めの展開となりそうです。10年国債利回りで1.58~1.60%程度で推移するものと思います。先週の為替相場は米景気の先行きに警戒感が広がり一時ドルが弱含んだものの世界の株式相場が落ち着きを取り戻したことからリスクを取る動きに戻り、円キャリートレードが復活し1ドル=118円台まで円が売られました。今週の為替相場は、先週の米FOMCの声明を受け米金利の低下期待が高まっているものの、日米金利差縮小はまだ時間がかかることから円キャリートレードによる円売り圧力が高まることと予想され、円相場は軟調な展開となりそうです。1ドル=117~118円70銭程度での推移となりそうです。



本資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。ここに記載されているデータは信頼できる各種情報源から入手したものであり、その正確性や完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された見解や予測等は資料作成時点における個人的意見であり、ライフプラン21が保証するものではありません。投資に関する最終決定はお客様自身の判断でなさるようお願い申し上げます。

CFP®, CERTIFIED FINANCIAL PLANNER®およびサティファイド ファイナンシャル プランナー®は、米国外においてはFinancial Planning Standards Board Ltd. (FPSB)の登録商標で、FPSBとのライセンス契約の下に、日本国内においてはNPO法人日本FP協会が商標の使用を認めています。